

政治・経済

(問題)

2012年度

〈H24063212〉

注意事項

1. 問題冊子および記述解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答は全て解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験が開始してから、解答用紙の所定欄に正確に丁寧に記入すること。記述解答用紙の所定欄（2か所）には受験番号と氏名を、マーク解答用紙の所定欄には氏名のみを記入すること。

受験番号は正確に丁寧に記入すること。読みづらい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. マーク欄ははっきり記入すること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようよく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	●	○	○	○
マークを消す時	○	○	○	○

6. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

公立高等学校の卒業式や入学式で君が代を斉唱するときに、教員に対して起立することを命じ、⁽¹⁾起立しない教員を処分するという措置の合憲性が裁判で争われている。何が問題なのか。

第一に、日の丸・君が代が戦前の日本の軍国主義の下で国民に国家への忠誠を要求するシンボルであったと考える人々にとっては、君が代に敬意を払えという命令は、⁽²⁾自己の思想に反すると感じられる。とくに思想の自由は、A などとともに、民主主義社会において強く保障されなければならない人権である。第二に、⁽³⁾教育という場面で、国家への忠誠を教えることは、本来教育に課されている使命とは結びつかない。学校の式典で日の丸を掲揚し君が代を斉唱することは、それを通じて国家への敬愛の念を抱かせようとするものであり、教育には似つかわしくない。第三に、起立の命令は教員に対して⁽⁴⁾公務員の勤務関係に基づいて、職務上の命令として発せられている。そのため、君が代の際の起立の強制は、生徒に対する関係では思想の自由を侵害するといえるとしても、教師に対する関係では重要な学校行事の円滑な遂行のため許されるという考えもありえよう。

オリンピックで日本人選手が活躍して日の丸が掲揚されることはうれしいものである。それなのに、なぜ日の丸・君が代が問題になるのか。その根底には、日本が犯した戦争の過ちを正面から認めることを拒む政治思潮と、それに対する批判論の対立がある。この対立は、ひいては、⁽⁵⁾戦争の反省に立脚している日本国憲法を⁽⁶⁾改正しようという論議ともつながっている。また、国旗・国歌を尊重することは、⁽⁷⁾グローバル化の進展のなかで日本という国家へのアイデンティティを求めることとも結びついているが、ナショナリズムの高揚はかえって他国との摩擦を生むことにもなりがちである。

今回の君が代不起立をめぐる争いの特徴は、⁽⁸⁾国家による教育への介入に対して日本史研究者が争ったB 裁判と比較したとき、教員を無理に起立させ、起立しない教員を処分するという強権的な姿勢が目立っている。やはり、教育には強制はふさわしくないのではなかろうか。

問1 空欄 A に入る語句を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 環境権 2 団結権 3 集会の自由 4 職業選択の自由 5 居住・移転の自由

問2 空欄 B に入る語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(1)に関して、卒業式等での国旗の掲揚・国歌の斉唱の厳正な実施を指示し、不起立者に懲戒処分を課しているのは誰か。裁判で争われている東京都の場合について、以下のなかから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 高等学校校長 2 教育委員会 3 知事 4 都議会 5 文部科学大臣

問4 下線部(2)に関して、国またはその機関の行為によって思想の自由が侵される場合としてさまざまな形態が考えられるが、以下の事例のうちで君が代の際の起立命令と最も近い形態を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 格闘技の禁止という教義をもつ宗教を信仰している生徒に対して、公立高等学校の体育で必修科目として剣道実技を受講させること。
- 2 キリスト教を信仰しているかどうかを推知しようとして、キリスト教の信者にキリスト像を踏むことを命ずること。
- 3 式典に掲げられている国旗日の丸を、自己の思想に反するという理由で取り外そうとしている人に対して、式典が混乱しないように制止すること。
- 4 ある新興宗教が社会的に危害をもたらすおそれがあるとして、その宗教を信仰している人に退会を呼びかけること。

問5 下線部(3)に関して、国の教育政策に関する次の説明のうちで正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 知識重視型の詰め込み教育に反対して推進されたゆとり教育は、学力低下をもたらすこともなく、順調に推進されてきている。
- 2 全国一斉の学力テストの実施は、最高裁判所の判決によって違法と判断されたため、1990年以降は行われていない。
- 3 私立学校は、独自の教育方針に基づいて教育を行う自由が認められているので、学習指導要領に依拠しない独自の教育カリキュラムを組むことができる。
- 4 教育の無償の原則は公立学校において授業料を徴収しないことを意味するが、現在では小中学校のほか、公立高等学校も無償とされている。
- 5 朝鮮学校は、正式に日本の学校として認められており、卒業生の大学入学資格や野球部の甲子園への出場権など、日本の高等学校と同等の地位が保障されている。

問6 下線部(4)に関して、公務員に関する説明のうちで、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 公務員には国家公務員と地方公務員とがあるが、その数は、地方公共団体の数が多いために、地方公務員のほうが多い。
- 2 公務員もまた勤労者として労働基本権をもっており、賃金などの勤務条件の向上を要求してストライキなどの争議行為をすることができる。
- 3 国営・公営企業等の民営化が進められているが、そのねらいの一つは、公務員の数削減して財政支出を抑えることにある。
- 4 国民は公務員の選定罷免権をもつが、実際には、国会議員や地方公共団体の長・議員等を選挙するにとどまる。
- 5 公務員は政治的に中立な立場で行政を行わなければならないので、政治的行為を行うことは法律によって禁止されている。

問7 下線部(5)に関して、日本国憲法が戦前の戦争や軍国主義の反省に立脚していることと最も関係の薄いものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 天皇は日本国および日本国民の象徴であり、国政に関する権能をもたないとした。
- 2 戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を保持しないと定めた。
- 3 国務大臣は文民でなければならないとして、文民統制の原則を定めた。
- 4 最高裁判所に違憲審査権を与え、法令の合憲性を審査する終審裁判所とした。
- 5 国際協調主義の立場に立ち、条約を遵守するとした。

問8 下線部(6)に関して、憲法改正に関する説明として正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 戦後日本では、憲法を改正するかどうかが一貫して重要な政治問題となっており、憲法改正案の審議が国会のなかでしばしばなされてきた。
- 2 憲法改正の論議では、知る権利やプライバシー権などの新しい人権の採用、国民投票制度の採用などが提案されているが、平和主義については改正提案はみられない。
- 3 これまで憲法改正がなされてこなかった理由の一つに、憲法改正の手続において他国の憲法に比べて一般に厳しい要件が課せられていることがある。
- 4 2000年から2005年までの5年間、衆参両院に憲法調査会が設けられ、憲法改正のための国会の発議がようやくなされた。
- 5 憲法改正には国民投票による過半数の賛成が必要であるが、国民投票の方法を定める国民投票法はまだ制定されていない。

問9 下線部(7)に関して、グローバル化の進展に関する説明として誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 政治：国際的な合意形成にあたって、各国の独自の意見や決定権が重視されている。
- 2 経済：自由市場や規制緩和によって経済の自由化が進められているが、格差の拡大もみられる。
- 3 情報：インターネットによって大量の情報が即時に取得できる。
- 4 環境：温暖化対策などの環境保護のための施策が国際的に取り組まれている。
- 5 教育：英語教育が小学校から開始されようとしている。

問10 下線部(8)に関して、国が教育内容について決定することができるかどうかをめぐる争いがあるが、国の教育内容決定権を肯定する理由として最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 普通教育においては、生徒には教師の教育について批判する能力に乏しい。
- 2 教育の機会均等をはかり、全国的な一定の水準を確保しなければならない。
- 3 教育の基本は親が子に与える私教育であり、学校教育では親の教育権は教師に委託される。
- 4 教師の教育の自由は一定の限度で認められるとしても、何を教えても自由ということとはできない。
- 5 国民の教育への要求は、議会制民主主義においては、選挙を通じて国会・内閣に伝えられる。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

内閣総理大臣は、内閣の首長である。内閣は、国務大臣(基本的に各省大臣)と内閣総理大臣から構成される合議体⁽¹⁾である。内閣の意思決定は閣議によって行われ、慣例上、全会一致制をとっている。

内閣は、国会を存立基盤とし、国会に責任を負って行政権を行使する(議院内閣制)。すなわち、内閣総理大臣は国会議員のなかから国会によって指名され、国務大臣の過半数は国会議員でなければならないし、衆議院が内閣に対して不信任案を可決した場合には、内閣は、衆議院の解散という対抗手段を持つものの、いずれにしろ総辞職しなければならない⁽²⁾。このように議院内閣制において国会は、選挙によって選ばれた国民代表から構成され、民意に最も近い機関⁽³⁾として国政のかなめとなる。

議院内閣制の下では議会多数派(与党)が内閣を構成するので、内閣提出の法律案は議会で基本的には可決されることになる。とりわけ二大政党制の状況で安定した議会多数派が存在するときには、内閣は与党議員の数の優位を背景に効率的に政治を行うことができる。言い方を変えれば、国会は内閣提出法案を追認する場となり、審議が形式化する。野党は、国会の表決では数で負けるので、次の選挙を目指して与党の政策を批判し、自党の政策の優位性を有権者に向けてアピールする場として国会論戦を利用しようとする。1999年の国会審議活性化法によって衆参両院に設けられた国家基本政策委員会⁽⁴⁾において内閣総理大臣と野党の代表者との間で国政の重要問題について論戦が行われるようになったが、これは与野党間の充実した討論と真摯な妥協によって法案の内容を改善するためというよりも、選挙向けパフォーマンスの色合いの濃いものである。

他方、二院制の下で両院の多数派がそれぞれ異なる政治勢力によって構成される **A** といわれる状況が生じた場合には、議院内閣制は機能不全に陥る可能性がある。近年の日本でも、政治の停滞の原因としてこの現象が注目されている。

内閣を補佐し、政策の企画立案機能を実質的に担ってきたのは官僚である。1990年代以降は、官僚支配を批判して政治主導⁽⁵⁾が主張されてきた。省庁の縄張り意識に対して、総合的な政策調整機能を強化して行政の効率性を向上させるために内閣機能の強化、内閣総理大臣のリーダーシップの確立がはかられ、中央省庁等改革基本法に基づく省庁再編では、内閣の総合調整機能を担う組織として **B** も設置されている。しかし実際には、政党は自前で政策を立案する十分な態勢を有しておらず、官僚の存在は相変わらず大きい。

行政機関は、通常、各省大臣の所管の下に置かれ、行政の指揮命令系統に服することになるが、なかにはその性質上、それが適切でない機関も存在する。東京電力福島第1原子力発電所の事故への対応に関連して、経済産業省に置かれた⁽⁶⁾

原子力安全・保安院について、この点が問題となった。

官僚を排した政治家による民主的な政治、内閣中心の機動的・効率的な政治が、いわゆる55年体制の終焉後に追求されてきたが、それが、かつての **C** といわれる選挙制度に基づく多党制を前提とした国会中心の政治よりも民主的、効率的であるか否か、現実の政治状況は明確な答えをもたらしてはいない。

問1 空欄 **A** ~ **C** に入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、内閣総理大臣と各省大臣の関係に関する次の文のうちで、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 内閣総理大臣は、閣内に不一致がある場合に、異論を唱える大臣を罷免して閣内の意思統一を図ることができる。
- 2 内閣総理大臣は、政権の最重要課題について、各省に対して命令を直接発して、その政策を実現することができる。
- 3 内閣総理大臣は、行政の分担管理原則のもとたす縦割りの弊害を是正し、政策の全体的整合性を保持すべく、指揮監督権を行使することができる。
- 4 内閣総理大臣は内閣の首長として強いリーダーシップを持つにもかかわらず、行政各部に対する指揮監督権の行使には、閣議決定が前提となる。

問3 下線部(2)に関して、大統領制を採るアメリカにおいて、大統領は議会と対立したときに、どのような対抗手段を有するか。その手段を1つ記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問4 下線部(3)に関して、国の歳出削減の手段として国会議員の定数削減、とりわけ小選挙区比例代表並立制の比例区の定数減が主張されることがあるが、民意の反映に対する定数減の効果に関する次の文のうちで最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 総定数の減少は政治的少数派の国会における代表をより困難にする。
- 2 比例区の定数減が実現すると、大政党に有利になり、二大政党化がさらに進行する。
- 3 小選挙区は多数代表、比例区は少数代表の選挙制度であるので、比例区の定数減により、国民の政治的選択は、より明確な形で議会に現れることになる。
- 4 仮に比例区を全廃して定数減を実現すると、民意を議会に適正に反映できなくなるので違憲となる。[?]

問5 下線部(4)に関して、この論戦の名称を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問6 下線部(5)に関して、選挙によって選出された民主的正統性を有する政治家が中心になって政治を動かすべきだという考え方が政治主導であるが、それに反するとされたものを次の文から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国会において政府委員が国会議員の質問に対して答弁する。
- 2 政務次官を廃止し、各省に副大臣を置く。
- 3 政権交代に備えて野党が「影の内閣」をつくる。
- 4 閣議に先立って省庁間の事前調整を行う事務次官会議を廃止する。

問7 下線部(6)に関して、なぜ原子力安全・保安院が経済産業省の所管の下に置かれていることに問題があると考えられるのか。次の文章を参考にして、その理由を記述解答用紙の所定欄に100字以上120字以内で記入せよ。

「原子力安全・保安院は原子力施設が『潜在的に危険性を持つものである』ことを常に念頭に置き、国民の皆様の安全を最優先する立場から、原子力に携わる事業者に対して厳格な安全規制を行っています。」(原子力安全・保安院ホームページ<2011年7月現在>)

「経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを任務とする。」(経済産業省設置法第3条)

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

財を生産する企業と、その財を需要する消費者が取引を行うところを消費財市場、あるいは簡単に市場という。両者の取引の結果決定されるのは、財の価格と取引数量である。市場の機能を考える際の基本形は、完全競争市場である。市場が完全競争市場であるためには次の4つの条件が必要である。第一に、企業と消費者が多数存在し誰も価格支配力をもたないこと、第二に、消費者が財について完全な情報をもっていること、第三に、各企業が生産する財は同質であること、第四に、企業は市場への参入および市場からの退出が自由であること、である。完全競争市場を分析の基礎にするのは、それが効率的な資源配分を達成し、社会全体の利益を最大にするからである。

完全競争市場では、価格の 機能によって需要と供給が一致する。⁽¹⁾ このことを需要曲線と供給曲線を用いて説明しよう。需要曲線は様々な価格に対して消費者が買いたいと思う財の数量を表し、平面上では右下がりになる。需要曲線上の各点は、消費者の満足度を最大にする価格と需要量の組み合わせである。供給曲線は様々な価格に対し企業が生産したいと思う財の数量を表し、平面上では右上がりになる。供給曲線上の各点は、企業の利潤を最大にする価格と生産量の組み合わせである。ある価格において、供給量が需要量を上回るとき、すなわち市場が超過供給の状態にあるとき、価格は下落する。逆に、需要量が供給量を上回るとき、すなわち市場が超過需要の状態にあるとき、⁽²⁾ 価格は上昇する。その結果、⁽³⁾ いずれの場合もやがて需給は一致する。市場の需給が一致したときの価格と取引数量を各々 価格、 取引数量という。⁽⁴⁾ 需要曲線と供給曲線による分析は経済状況が変化した場合にも応用できる。

以上のような完全競争市場に備わった機能を、アダム・スミスは「」と表現した。しかし、現実の市場が完全競争市場であるとはほとんどいえない。通常、上記の4つの条件のいずれかが満たされないからである。たとえば、少数の大企業により生産が行われ、それらが価格設定に影響をもつ寡占市場はわれわれの身近に容易に観察される市場形態である。⁽⁵⁾ そのような市場における社会全体の利益は、完全競争市場の場合より小さくなる。⁽⁶⁾ そこで政府は、独占禁止法などにより競争を促進し、価格の を取り除くような政策をとっている。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)は、問題文中の2箇所の語句を含むより具体的な表現に書き換えることができる。そのような表現を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

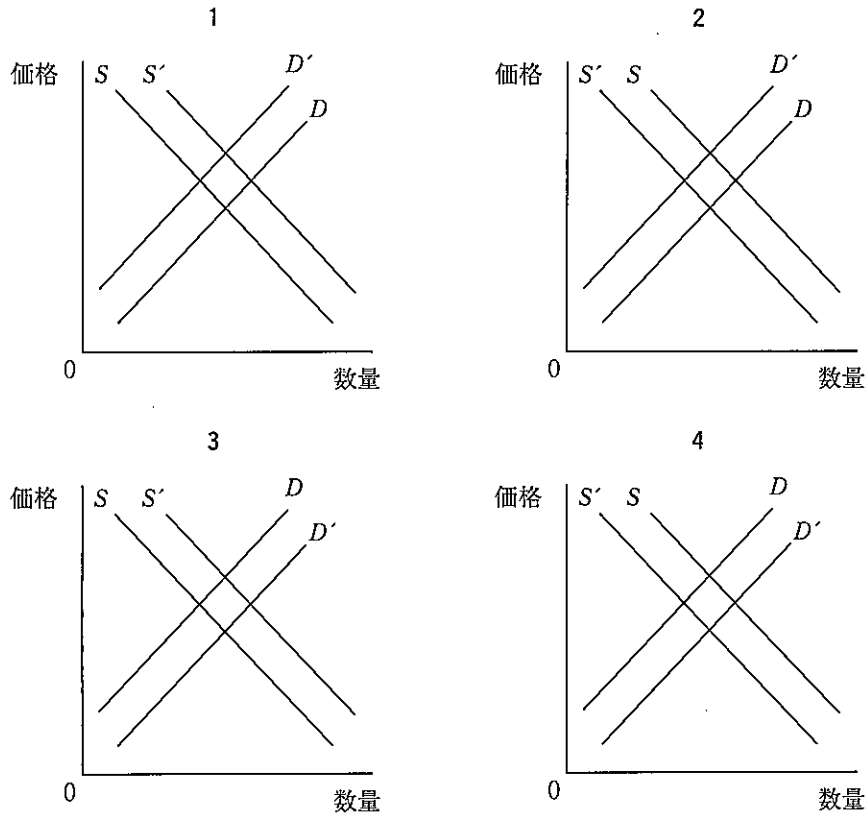
問3 下線部(2)に関して、需要曲線が $p = -D + 15$ 、供給曲線が $p = S + 5$ で表されるとする。ここで、 p は価格、 D は需要量、 S は生産量である。このとき、超過供給が4になる価格を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1 $p = 8$ 2 $p = 9$ 3 $p = 10$ 4 $p = 11$ 5 $p = 12$ 6 $p = 13$

問4 下線部(3)に関して、需要曲線が $p = -2D + 25$ 、供給曲線が $p = 2S + 5$ で表されたとする。ここで、 p は価格、 D は需要量、 S は生産量である。このとき、超過需要が2になる価格を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 $p=13$ 2 $p=14$ 3 $p=15$ 4 $p=16$ 5 $p=17$ 6 $p=18$

問5 下線部(4)に関して、消費者の所得が減少し、災害で企業の生産設備が減少したときの需要曲線と供給曲線の動きを表している図を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ここで、図中の D と S は各々当初の需要曲線と供給曲線、 D' と S' は各々変化が生じた後の需要曲線と供給曲線を表す。



問6 下線部(5)に関して、近年の日本国内において寡占市場とはみなされない市場を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 携帯電話 2 即席めん 3 鶏卵 4 シャンプー・リンス 5 パソコン 6 宅配便

問7 下線部(6)に関して、寡占市場のほかにも効率的な資源配分が達成されないよく知られた例がある。次の5つの文のうち、そのような例でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 企業が生産過程で大量の温室効果ガスを発生させたが、何の補正措置もとられなかった。
- 2 互いを知ることのない2人が、同じ地域で、一方はリンゴを栽培し、他方は養蜂業を営んだ結果、相互に大きな利益が生じた。
- 3 企業が公園を造ったが、管理上の限界から利用料を支払わない人の入場を制限できなかった。
- 4 大災害の発生に際して政府の対応策が遅かったため、政府の保有する資源が被災地に迅速に届かなかった。
- 5 電力事業は巨額の設備投資が必要なため、1つの巨大企業ができあがってしまった。

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

戦前の日本の経済社会は財閥による企業支配によって特色づけられていたが、こうした体制が日本経済の民主的な発展を阻害したと考えたGHQは、市民層が経済社会の主役として企業を支配する体制、いわゆる経済の民主化を日本の戦後経済の理念として掲げた。

こうした理念に基づいてなされた経済分野での戦後改革は、第一に財閥持株会社が有する株式を民間に放出し、第二に独占禁止法を制定し、第三に大衆株主を想定した証券取引法を制定し、第四にこうした要請を会社制度面で支えるために会社法の大改正を実施した。しかし、衣食住の満足が最優先の課題であった当時、こうした理念は実情に合わず、むしろ官僚と経営者の主導に基づく速やかな復興こそが急がれた。企業経営の面で経営者の自由裁量による指導を可能としたのが、金融機関と旧財閥グループ会社による株式の持ち合いの進行であった。これにより、個人による株式保有は著しく減少し、株主の大半を事業会社が占める「A主義」と呼ばれる日本独特の株式保有構造が実現した。

その後経済の発展と並行して価値観の多様化が進むにつれて、官僚・経営者依存からの脱却はそれに代わる市場機能重視の傾向を強めていくことになる。資金調達面での時価発行増資の増大はそうした傾向を示すものである。しかし、金融・資本市場のルールそれ自体は依然として当時の大蔵省の護送船団行政の下にあり、証券会社の免許制に象徴される政府による保護行政は、株価と地価の上昇を歓迎する政府・企業・国民の意向とも合致し、制度的抑制の歯止めを欠いた資産価値の膨張、すなわちバブル経済に突入していった。

1990年冒頭に巨大なバブルは崩壊した。このことは一国の価値の体系が一瞬にして瓦解し、企業倒産、金融機関破綻、失業、社会不安、犯罪の増大を一気にもたらしかねない事態を意味し、それは相当程度現実のものとなった。日本の銀行は大量の国債と株式を保有していたため、そのリスクを転嫁しうる手段の拡大が図られるとともに、公的資金を使つた金融機関の救済策が実行された。

バブル崩壊の怖さは、その時点でそれまでの制度のあり方等を総点検して健全な市場経済の再構築を図るべきであると分かっているにもかかわらず、当面の対策のための規制の緩和が優先し、むしろ現実には制度の劣化が先行するところにある。経済産業省が主導した緊急対応はその後恒久化し、従来の事前規制の制度は原則自由の方向に大きく転換した。しかし、予想されたこととはいえ、規制の大幅緩和に乗じた金融不祥事が頻発し、強い社会的な批判を浴びる事態を招くこととなった。

こうした一連の経緯を踏まえて、近時は戦後改革の原点に帰り、経済社会の主役は官僚でも法人でもなく、生活者・市民に根ざした企業社会の再構築を目指すべきとの主張が強くなりつつある。この理念に合致するものとして2009年には新たな官庁としてBが設置された。戦後改革の理念であった「経済の民主化」は、60年後の今ようやくその本来の意義を主張し始めたといえるのかもしれない。

問1 空欄 A、B に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、財閥の頂上会社として知られる持株会社の名称を1つ記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(2)に関して、財閥解体を実施するために1946年に設置された持株会社整理委員会の下で、株式の民間への放出を実行するために1947年に公布された法律の名称を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問4 下線部(3)に関して、株式の持ち合いの弊害として主張される論拠として、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 相互に出資が消し合うことで資産的基礎のぜい弱な会社支配が実現する。
- 2 金融機関による産業支配の恐れがある。
- 3 相場操縦等の株式取引をめぐる不正が生じやすい。
- 4 会社支配のもたれ合いの関係が生じやすい。

問5 下線部（4）に関して、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 低金利政策による金融緩和がバブル発生の要因であった。
- 2 日本各地で推進された地上げにより商店街が消えていった。
- 3 株式投資はキャピタルゲインの獲得を目指して行われた。
- 4 非正規雇用やアルバイトの採用が著しく増大した。

問6 下線部（5）に関して、こうした手段として最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 銀行業と証券業との垣根の緩和 | 2 ペイオフの導入 |
| 3 銀行検査マニュアルの導入 | 4 国債の銀行窓口販売の解禁 |

問7 下線部（6）に関して、こうした処理を実施した機関の名称として適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | | | |
|-----------|--------------|---------|----------|
| 1 金融再生委員会 | 2 証券取引等監視委員会 | 3 金融監督庁 | 4 産業再生機構 |
|-----------|--------------|---------|----------|

問8 下線部（7）に関して、こうした経緯を経て実現された事柄とはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 企業買収手続の緩和 | 2 純粋持株会社の容認 |
| 3 最低資本金制度の廃止 | 4 土地の評価益による配当の容認 |

問9 下線部（8）に関して、この時期に発生した金融不祥事とはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 1 村上ファンド事件 | 2 損失補てん事件 | 3 ライブドア事件 | 4 西武鉄道事件 |
|------------|-----------|-----------|----------|

〔以 下 余 白〕

